

様式第2号（第4条関係）

誓約書

私は、「新たな日常に向けた地域経済活性化支援金」の交付を申請するにあたり、下記の内容について、誓約いたします。

記

- 1 令和2年5月25日現在で市内に店舗又は事務所を有し、今後も市内において事業を継続するよう努めます。
- 2 支援金受給の前後を問わず、申請の内容確認のため調査を行うことに同意します。
- 3 申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、支援金を市に返還します。
- 4 市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 5 私又は自社若しくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。また、（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
  - （1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - （2） 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - （3） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - （4） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
  - （5） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - （6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

年 月 日

甲賀市長 あて

住 所

屋 号

代表者名

㊟

※住所は、個人にあつては本人確認資料記載の住所。法人、団体にあつては本店所在地を記載すること。